



《目次》

【学会からのお知らせ】

○第13回年次大会開催	1
○学生小論文募集結果	3
○新規課題研究テーマ開始	4
○第13回総会開催（書面審議）	5
○学会誌第11号発刊について	5

【新刊のお知らせ】

●「気候安全保障 地球温暖化と自由で開かれたインド太平洋」刊行	5
---------------------------------	---

【海洋政策情報】

●COP26「グラスゴー気候合意」採択	5
●COP26での海洋関連情報	6
●2021年ノーベル物理学賞授賞式	6
●Global Ocean Science Report 2020（日本語版）公開	6
●企画展示「海図作製150年の歴史」（9/12～12/24）	6
●第14回海洋立国推進功労者内閣総理大臣表彰	6
●不漁問題検討会について	7
●みどりの食糧システム戦略について	7

【セミナー・シンポジウム情報】

●海と漁業と生態系に関する研究集会（12/7, 2022/2/4, 2/26）	7
---	---

【その他】

●ArCS II 若手人材海外派遣プログラム2021年度第3回派遣支援の募集について	7
●水産庁ホームページ「おいしいさかな食べたいね」	7

【編集後記】	8
--------	---

【学会からのお知らせ】

○第13回年次大会開催

第13回年次大会はコロナの影響により昨年同様オンラインで開催いたします。
基調講演2件、研究発表8件、今回募集したポスター発表7件となっております。

【開催概要】

2日間オンラインでの開催。(ZOOM ウェビナー及びブレイクアウトルームを使用)

・日時：2020年12月2日(木) 13:00～

3日(金) 13:00～

・統一テーマ：「海洋政策と科学— 脱炭素への取組」

<<プログラム予定>>

【12月2日(木)】-----

13:00 プログラム紹介 [司会] 大会実行委員長 牧野 光琢

13:05 開会挨拶 日本海洋政策学会長 坂元 茂樹

13:15 基調講演1

「我が国の海洋政策について」 平岡 成哲 内閣府総合海洋政策推進事務局長

13:45 研究発表1 [各20分(発表15分+質疑5分)]

[座長：牧野 光琢(東京大学)]

(1) 「武力紛争発生時に便宜置籍船が我が国の海上交通に及ぼす影響」

浦口 薫(海上自衛隊)

(2) 「北極海航路利用によるLNGの海上輸送に伴う法的課題— 関連諸外国の動向と日本におけるLNG受け入れ港湾整備に向けて—」 中田 達也(神戸大学)

(3) 「地域漁業管理機関による違法・無報告・無規制漁業対策の課題と展望」

藤井 巖(笹川平和財団海洋政策研究所)

[座長：鈴木 崇之(横浜国立大学)]

(4) 「SIPにおける深海鉱物資源開発に向けた取組と残された課題」

河合 展夫(次世代海洋資源調査技術研究組合)

(5) 「海洋・沿岸域の総合的管理の実現に向けたアピール～第4期海洋基本計画への政策提言～」 脇田 和美(東海大学)

(6) 「国連海洋科学の10年—事例集の分析から浮かび上がる日本の貢献策」

角田 智彦(笹川平和財団海洋政策研究所)

16:50 ポスター発表

<1> 「インド洋—太平洋域の持続的発展のための海洋情報の取得と活用に関する検討」 升本 順夫(東京大学)

<2> 「中国・厦门市における沿岸域総合管理の発展と成果および課題」

張 欽(近畿大学大学院)

<3> 「総合海洋政策にむけた省庁間政策連携の検討：海洋関連基本計画のテキスト分析」 但馬 英知(水産研究・教育機構)

<4> 「海洋政策学に向けて：複雑系と構築主義」 猪又 秀夫(水産大学校)

<5> 「国連海洋科学の10年公認事業 — 第一回公募の結果から見える方向性」

小牧 加奈絵(海洋研究開発機構)

<6> 「研究者を連携活動に向かわせるインセンティブと海洋の産業利用の促進に資するその構造の解析」 鈴木 千賀(九州大学)

<7> 「諸外国の海洋石油・天然ガス開発に係る環境影響評価について(第三報)」

那須 卓(エンジニアリング協会)

【12月3日（金）】-----

13:00 プログラムおよび基調講演者紹介

13:05 基調講演2

「気候危機における科学の役割 Future Earth による脱炭素への取組を例に」

（国研）国立環境研究所特任フェロー

フューチャー・アース国際事務局日本ハブ事務局長

春日 文子

13:35 学生小論文表彰式

13:45 研究発表2 [各20分（発表15分＋質疑5分）]

〔座長：脇田 和美（東海大学）〕

（7）「国際海運ゼロエミッション達成のための環境・技術・経済のシミュレータによる評価」

大和 裕幸（次世代環境船舶開発センター）

（8）「カーボンニュートラル達成の貢献を目指した海中CO₂回収システムの展開と社会受容性についての一考察」

福澤 克俊（三菱総合研究所）

14:25～14:50 休憩

14:50 パネルディスカッション

テーマ 『脱炭素社会に向けた海洋政策の課題』

モデレータ： 道田 豊（東京大学）

パネリスト： 高橋 千織（海上技術安全研究所）

保坂 直紀（東京大学）

三浦 大介（神奈川大学）

水本 伸子（IHI 顧問、総合海洋政策本部参与）

16:50 閉会挨拶

日本海洋政策学会副会長

（注）プログラム、講演者、時間等は都合により変更する事がありますのでご了解下さい。

○学生小論文の審査結果

学生小論文への応募は、計7編（院生3名、学部生4名）ありました。募集対象は日本国内の大学生・大学院生（高専生4，5年生含む）で、テーマは「海洋問題解決への提案」でした。具体的には、日本が直面している海洋問題解決についての具体的・建設的な提案として、海洋基本法、第3期海洋基本計画が実施をめざす施策及び「国連の持続可能な開発目標（SDGs）」目標14に関する提案を募集いたしました。

審査は、日本海洋政策学会の審査委員会（各常設委員及び常設委員長）の計10名で2021年10月5日から10月25日の期間に行われ、以下に決定されました。

■最優秀賞

「海中ロボット特区創設の提言」

東京大学大学院 小知井 秀馬さん

■優秀賞

「北極海航路の利活用における障壁と利用形態」 神戸大学海事科学部 龍 啓晨さん

■優秀賞

「海の豊かさを生かし社会還元する持続的戦略 — 「ライフサイクルを終えた海藻」
を利用した医療材料開発の実践 —」 東京理科大学理学部 手島 涼太さん

■奨励賞

「北極海航路の商業的利用に関する提言」 神戸大学海事科学部 竹内 哲太さん

表彰は、第13回年次大会にて受賞者を発表し、賞状及び賞品を授与いたします。

最優秀賞—表彰状及び賞品（図書カード 20,000 円）

優 秀 賞—表彰状及び賞品（図書カード 10,000 円）

奨 励 賞—表彰状及び賞品（図書カード 5,000 円）

各 副 賞：学会入会及び年会費1年無料、年次大会への招待

受賞論文は、次号のNewsLetterに掲載予定です。

○新規課題研究テーマ開始

会員皆様から募集しました新規課題研究テーマが学術委員会にて採択され本年10月より開始することとなりました。

I. 課題研究テーマ：「海のアジア」教育プログラムの開発

II. 研究目的

近年、中国の海洋進出が活発である。この問題を考えるにあたり、これまでは国際法が主たるアプローチであった。ところが、国際法の射程を踏まえれば、海上法執行等の実務の観点からは実効性に一定の限界もあるように思われる。大国がアジアの海に進出するのは、中国が初めてではない。「海域アジア史」論で議論されてきたように、19世紀のイギリス、そして20世紀にはアメリカによる進出があった。この地域の海域が地域秩序にもつ意義は、歴史を通じて小さくない。これら、過去の事例と比較した時、今回の中国の進出はどこが違って、どこが共通するのか。さらに海洋における最近の技術進歩などを踏まえた時、今後のために得られる現代的な示唆はなにか。これらの理解を深めることが重要となる。また、現状ではこうした点に配慮した教育プログラムは決定的に欠けていると考えられる。そこで上記諸点のレビューおよび検討と併せて、今後の海洋人材を育成するための「海のアジア」教育プログラムの開発を目的とする。

III. 研究内容及び方法

第1に、グローバル・ヒストリーの一分野「海域アジア」論をレビューする。とりわけ、濱下武志や白石隆らの知見に着目する。このレビューについて、海洋政策学会で発表する。

第2に、第1の史的な知見が、現代的な課題に与える示唆を検討する。この際、高坂正堯らが指摘した海洋科学技術の進歩の視点に十分配慮する。研究者に加えて、海上保安庁など実務の関係諸機関にヒアリングを行う。併せて、定期的に「海のアジア」セミナーを行う。

第3に、以上を踏まえて、広義の外交に与える提言を考えるが、対象地域としてはアセアンに着目してみたい。この提言に関して、東京大学教養課程で行う「海のアジア」ゼミ

においてとりまとめる。上記を通じた教育過程と教育成果を最終報告会で公表し、「海のアジア」教育プログラムの開発成果を関係者に講評いただく。

IV. 研究期間及び年次計画

1. 研究期間 2021年10月1日～2023年9月30日
2. 年次計画 2021年度：海域アジア史のレビュー
全学自由ゼミ「海のアジア」ゼミ（初年度）
2022年度：海域アジア史の現代的意義に関する調査・分析
全学自由ゼミ「海のアジア」ゼミ（2年目）
2023年度：成果のまとめ、最終報告会の開催

V. 研究体制

ファシリテータ：山口 健介 東京大学公共政策大学院特任講師
折山 光俊 2025年日本国際博覧会協会審議役／経済産業省大臣官房付
諏訪 達郎 内閣府総合海洋政策推進事務局企画官

○第13回総会開催（書面審議）

昨年同様に書面総会に代えさせて頂き11月18日全会員に総会資料と表決書を送付しております。〆切は12月18日となっておりますので表決書に賛否を記入し〆切までに学会事務局まで返送をお願いいたします。

○学会誌第11号発刊について

編集委員会ならびに査読を担当していただいている先生方のご協力により11月30日発刊予定です。昨年同様会員の皆様には12月にpdf版での配布となります。日本学術会議、国会図書館等へは印刷版で納本しますが、印刷版を希望される会員の方には優待価格で販売する予定です。

【新刊のお知らせ】

●「気候安全保障 地球温暖化と自由で開かれたインド太平洋」刊行

（公財）笹川平和財団海洋政策研究所編「気候安全保障 地球温暖化と自由で開かれたインド太平洋」が2021年9月16日に東海教育研究所より刊行されました。気候変動がもたらす海洋の自然環境・生態系の変化は、人類の生存や国際関係を脅かすという認識に立ち、気候安全保障（Climate Security）の重要性を発信します。A5版、304頁、定価3,800円＋税。詳細は下記のURLを参照してください。

<https://www.spf.org/spfnews/pressrelease/20210916.html>

【海洋政策情報】

●COP26「グラスゴー気候合意」採択

英国・グラスゴーで開催されていた第26回国連気候変動枠組条約締約国会議(COP26)

は11月13日に「グラスゴー気候合意」を採択しました。

<https://www.wwf.or.jp/activities/activity/4747.html>

https://unfccc.int/sites/default/files/resource/cop26_auv_2f_cover_decision.pdf

●COP26での海洋関連情報

海洋分野では、2020年12月に「科学及び技術上の助言に関する補助機関」(SBSTA)の下で初めて公式に開催された「海洋と気候変動に関する対話」の継続開催が決定され、従来、NGOによるサイドイベント中心の場が、UNFCCCの公式プログラムとして位置づけられた意義は大きいです。COP26期間中「バーチャルオーシャンパビリオン」がユネスコ政府間海洋学委員会(IOC)、英プリマス海洋研究所、笹川平和財団海洋政策研究所らの企画により実施されました。イベント「Stemming the Tide: Innovative Tools and Actions to Aid Coastal City Adaption and Improve Resilience」の動画は下記参照してください。

<https://www.youtube.com/watch?v=gyzQkjM9Pso>

●2021年ノーベル物理学賞授賞式

眞鍋淑郎先生が2021年ノーベル物理学賞を受賞され、授賞式が12月10日に開催されます。なお、2017年10月31日に実施された眞鍋淑郎博士の特別講演会「地球温暖化と海洋」が笹川平和財団YouTubeチャンネルでご覧いただけます。

https://www.youtube.com/watch?v=rMtl57zxI_w

●Global Ocean Science Report 2020 (日本語版) 公開

ユネスコ政府間海洋学委員会(IOC)が出版したGlobal Ocean Science Report 2020 - Charting Capacity for Ocean Sustainabilityの日本語版が公開されました。世界の海洋科学の現状が様々な角度で報告されています。

<https://en.unesco.org/gosr>

●企画展示「海図作製150年の歴史」(9/12～12/24)

今年は我が国が1871年に海洋調査から海図作製までを一貫して行う本格的な水路業務を開始してから150年を迎えます。海洋情報資料館(江東区青海)において、過去から現在までの様々な海図や調査機器を展示しています。

<https://www1.kaiho.mlit.go.jp/KIKAKU/press/2021/20210906.pdf>

●第14回海洋立国推進功労者内閣総理大臣表彰

国土交通省、文部科学省、農林水産省、経済産業省及び環境省が内閣府総合海洋政策推進事務局の協力を得て実施している「海洋立国推進功労者表彰」令和3年の受賞者が9月30日に決定され、表彰は各省庁で行われます。

国土交通省広報資料：https://www.mlit.go.jp/report/press/kaiji01_hh_000524.html

●不漁問題検討会について

近年、イカ、サンマ、サケの不漁が社会的にも大きな問題となっていることを受け、そ

の要因として地球規模の気候変動や海洋環境の変化に起因する部分が大きくなっているとみられることから、長期的に水産資源の持続的管理に関する施策を検討する必要があるとして、特にイカ、サンマ、サケ資源を主対象とした水産庁主催の不漁問題に関する検討会を2021年4月から6月にかけて4回実施し、取りまとめ提言を行いました。

https://www.jfa.maff.go.jp/j/study/furyou_kenntokai.html

●みどりの食糧システム戦略について

農林水産省が食料・農林水産業の生産力向上と持続性の両立を実現するために「みどりの食糧戦略」を策定しました(2021年5月)。その中で水産政策に関連するものとして、天然資源に負担をかけない飼料の転換など持続的な養殖体制の構築、2030年までに漁獲量を440万トンに回復(2010年の漁獲水準)、2040年までに漁船の電化水素化に関する技術の確立、2050年までにニホンウナギ、クロマグロ等の人口種苗比100%実現などが盛り込まれています。

<https://www.maff.go.jp/j/kanbo/kankyo/seisaku/midori/index.html>

【セミナー・シンポジウム情報】

●海と漁業と生態系に関する研究集会 (12/7、2022/2/4、2/26)

水産海洋学会では、地域研究集会として海と漁業と生態系に関する研究集会を開催しています。12月7日には2018/2019年の南極海東インド洋区における海洋生態系に関する水産庁漁業調査船開洋丸による調査結果が報告されます。2022年2月26日は、「海洋モデルデータの水産・海洋研究への活用」、「北海道周辺海域におけるマイワシ資源の動向とその有効利用」が開催されます。いずれもオンライン開催です。

<http://www.jsfo.jp/sympo/pdf/2021/s211207.pdf>

<http://www.jsfo.jp/sympo/pdf/2022/s220226.pdf>

<http://www.jsfo.jp/sympo/pdf/2022/s220204.pdf>

【その他】

●ArCS II 若手人材海外派遣プログラム 2021 年度第 3 回派遣支援の募集について

国立極地研究所、JAMSTEC、北海道大学の3機関で実施している ArCS II 第3回派遣支援を募集しています。

募集期間：2021年10月11日（月）～2021年12月2日（水）15:00 迄【厳守】

<https://www.nipr.ac.jp/arcs2/info/essential3-2021/>

2021年度より、短期派遣に加えて1～6ヶ月程度の中・長期派遣も開始します。

2020年度に引き続き、オンライン国際会議や日本国内で行われる国際会議への参加も支援対象となっています。

●水産庁ホームページ「おいしいさかな食べたいね」

水産庁のホームページに水産物の消費拡大情報サイト「おいしいさかな食べたいね」が開

設されました。

<https://www.jfa.maff.go.jp/j/kakou/shouhi/info.html>

編集後記

ニューズレターの原稿を拝見すると、このようなコロナ禍であっても活発な活動が展開できていることが分かり、きっと明るい未来が来ると感じることができて嬉しい。今年から始まった「国連海洋科学の10年」に関連する事業もこれからのニューズレターの情報として紙面をにぎわす違いないが、しばらくは一定の制約の中での事業展開となろう。

先日、長崎でハイブリッドで開催された水産海洋学会に出席してきたが、現地で参加された方々のマスク越しに見る明るい表情が印象に残り、遠方からも参加できるオンラインの良さもさることながら、やはり対面での会話は楽しいものである。しかし、コロナ禍以前ではほとんど使わなかったオンライン手法がこれほど一気に生活の一部になるとは思わなかったし、それを曲がりなりにも駆使している自分にも驚いている。徐々に平常に戻りつつあるが、コロナ禍以前に戻ることはなく、明るい未来の社会生活は新たな展開を迎えるに違いない。もっとも、いつでもどこでもオンラインというのは、生活のメリハリをなくすものであり、これで豊かな人生が過ごせるものなのかとも感じる。また、これまでは、移動時間があるために連続した会議スケジュールは入れられず、会議の選択が必要であった。どちらかの会議しか出られないというのは、事の重要性を改めて振り返るよい機会ではあったし、移動そのものが季節を感じたり奇遇な出会いをもたらす有意義な時間でもあった。そんな時代を懐かしく思う今日この頃である。

(広報委員会・副委員長・木村伸吾)

JSOP Newsletter (日本海洋政策学会ニューズレター) No.13 発行：2021年11月



日本海洋政策学会事務局

〒105-0001 港区虎ノ門 1-15-16 笹川平和財団ビル 6F

(公財) 笹川平和財団海洋政策研究所 気付

TEL/FAX 03-6457-9701、e-mail アドレス : office@oceanpolicy.jp

Website: <https://oceanpolicy.jp>